

# 東日本大震災からの復興に向けた 厚生労働省の対応について



平成26年1月21日  
厚生労働省復興対策本部

# 厚生労働分野での被災地の現状と対応

## 被災者の状況

### 【現状と課題】

- 避難者数は約27万人。全国47都道府県、約1,200の市区町村に所在。(平成25年12月12日現在)
- 避難生活の長期化に伴い懸念される心身の健康状態の悪化や、コミュニティの弱体化・被災者の孤立が課題。

### 【対応】

- 保健師による巡回保健指導やそれを行う保健師の確保等の保健活動、被災者の見守りや電話相談窓口の設置、被災3県における専門職種による訪問支援に加え、今年度から新たに被災した子どもへの支援を強化。
- 被災した各種施設等については、概ね回復しつつあり、引き続き各自治体の復興計画に基づき着実に整備を実施。

### 平成24年度年被災者の健康状態等に関する調査研究の概要

- (宮城県石巻市雄勝・牡鹿地区の場合)
- ・肥満者の割合が昨年度(35.0%)より増加(40.5%)。全国平均26.7%より高い。
  - ・心理的苦痛を感じている者の割合が、昨年度(15.1%)より減少(13.0%)。全国平均8.5%より高い。
  - ・日常生活における運動量の減少及び主観的健康度の低下が見られた。

### 医療・介護施設の復旧状況(平成25年11月現在)

#### 【医療施設】

- 〈岩手〉沿岸部医療圏では約9割まで回復
- 〈宮城〉石巻医療圏では約9割、気仙沼医療圏では約7割まで回復
- 〈福島〉旧緊急時避難準備区域について約8割まで回復

#### 【介護施設(被災3県沿岸部の場合)】

全半壊した25の入所施設のうち、21施設が「再開済み」、「再開のメドがついた」

## 雇用の状況

### 【現状と課題】

- 被災地の雇用情勢は全体として落ち着いてきているものの、沿岸部については人口減少、復旧・復興の遅れにより、雇用者数が震災前の水準まで回復していない地域もある。また、ミスマッチ(職種や産業などの求人と求職がかみあわない状況)が見られる。

### 【対応】

- ミスマッチの解消、産業政策と一体となった雇用創出により、被災3県の被災者の就職支援を推進。

### 【被災3県の雇用情勢】

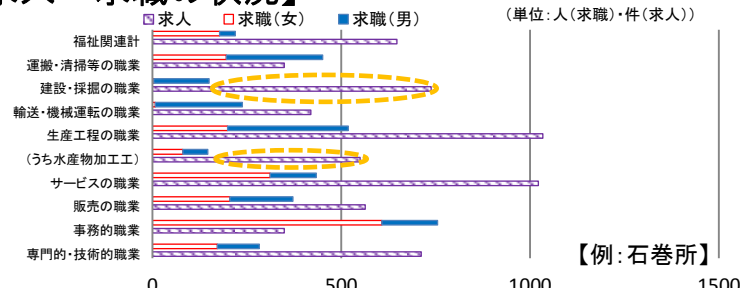
○有効求人倍率の動向 (倍)

	25年11月	23年2月
岩手	1.08	0.51
宮城	1.29	0.53
福島	1.28	0.51

○雇用保険被保険者数 (人、%)

	25年11月	前年比	3年前との比
3県計	1,567,472	2.2	3.5
岩手県	357,183	1.4	3.4
大船渡	16,282	5.2	▲0.4
宮城県	675,197	2.4	4.8
気仙沼	16,775	3.8	▲8.8
福島県	535,092	2.6	1.9

### 【求人・求職の状況】



## 【総括表】東日本大震災からの復興に向けた厚生労働省の対応

事業名 【】内は参考資料集の頁数	平成 25 年度までの取組／実績	平成 25 年度補正予算案、平成 26 年度予算案等による対応／県の役割	対象地域	連絡先
<p>○被災した子どもへの支援 【P 1～2】</p>	<p>安心子ども基金を活用し、以下の事業を実施 〈予算〉 平成 23 年度 1 次補正：27 億円の内数 平成 23 年度 4 次補正：1,234 億円の内数 平成 24 年度 予備費：1,118 億円の内数 平成 24 年度 補正：557 億円の内数</p> <p>○遊び場の確保 〈実績〉 福島県に 56 か所の遊び場を開設（平成 25 年 4 月末現在）</p> <p>○親を亡くした子ども等への相談・援助事業 〈実績〉 巡回相談や相談会の実施、人材派遣などを実施（延べ回数） 岩手県：197 回、宮城県：398 回、福島県 501 回等（平成 24 年度）</p> <p>○児童福祉施設等での給食検査 〈実績〉 福島県 97 台等の検査機器の購入等を実施（平成 24 年度）</p> <p>○東日本大震災に伴う保育所徴収金（保育料）及び児童入所施設徴収金の減免に対する支援 〈実績〉 岩手県 9 市町村、宮城県 19 市町村、福島県 9 市町村 他 30 都道府県において保育料等の減免を実施（平成 24 年度）</p>	<p>○被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業【創設】【復興】 様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するため、以下の取組に要する経費を補助。 〈平成 26 年度 予算：40 億円〉</p> <p>①子ども健やか訪問事業（新規）</p> <p>②仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業（新規）</p> <p>③遊具の設置や子育てイベントの開催（継続・対象範囲を福島県から被災 3 県に拡大）</p> <p>④親を亡くした子ども等への相談・援助事業（継続・心のケアに加え、体のケアに関する相談・援助も行うよう対象を拡大）</p> <p>⑤児童福祉施設等での給食検査（継続）</p> <p>⑥保育料等の減免に対する支援（継続）</p>	<p>①被災 3 県</p> <p>②仮設住宅設置県</p> <p>③被災 3 県</p> <p>④被災 3 県</p> <p>⑤特定被災地方公共団体又は汚染状況重点調査地域である県（青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、長野）</p> <p>⑥全国（本事業の対象となる被災者が居住する自治体。）</p>	<p>（事業全般） 雇用均等・児童家庭局総務課 （7830）</p> <p>①総務課虐待防止対策室 （7800）</p> <p>②育成環境課 （7907）</p> <p>③育成環境課 （7907）</p> <p>④総務課 （7829）</p> <p>⑤保育課 （7918）</p> <p>⑥保育課 （7929）</p>

<p>○被災地の健康支援活動に対する支援 【P3】</p>	<p>○被災地健康支援事業 長期にわたり仮設住宅等での生活を余儀なくされた被災者の健康状態の悪化を防ぐため、保健師による巡回保健指導などの各種健康支援活動やそれらを担う専門人材確保の支援を実施。(実施期限は平成25年度まで) 〈予算〉 平成23年度3次補正：29億円 〈実績〉 岩手県に12名、宮城県に8名、福島県に60名の人材を確保。 (平成25年3月末現在)</p>	<p>○住宅の再建は順次進められているが、完了までにはなお年数を必要とする状況であり、仮設住宅等における生活の長期化により、生活不活発病や高血圧、脂質異常等の増加など健康状態の悪化が懸念されているところ、引き続き支援ニーズは高いと考えられることから、平成26年度も引き続き実施。 〈平成26年度：10億円【復興】〉</p>	<p>○被災3県</p>	<p>健康局がん対策・健康増進課 地域保健室、保健指導室 (2398)</p>
<p>○介護等のサポート拠点 【P4】</p>	<p>・ 応急仮設住宅等に入居する高齢者等の日常生活を支えるため、総合相談支援や地域交流等の機能を有する「サポート拠点」の運営等の財政支援を実施。(実施期限は平成25年度末まで) 〈予算〉 平成23年度1次補正：70億円 平成23年度3次補正：90億円 平成25年度当初：23億円 〈実績〉 設置箇所数115箇所(平成25年11月末現在)</p>	<p>・ 被災地の実情に応じた必要なサービスが途切れることのないよう、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)に造成した介護基盤緊急整備等臨時特例基金(地域支え合い体制作り事分)に積み増しを行う。 〈平成26年度：15億円【復興】〉 ・ 実施期限を1年延長(平成26年度末まで)</p>	<p>○被災3県</p>	<p>老健局振興課 (3985)</p>

<p>○被災者の孤立防止と心のケア 【P5～8】</p>	<p>○地域コミュニティ復興支援事業 高齢者、障害者や離職を余儀なくされた若年層などが地域とのつながりを持ち続けることができるよう、次の取り組みを柱として一体的に実施し、地域内の面的支援を行い、地域コミュニティの復興支援を実施。（県外避難者への支援も対象、実施期限は平成25年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民のニーズ把握、総合相談及び交流場所などのサービス提供</li> <li>・見守り等の支援体制の構築</li> <li>・関係者間の総合調整 等を実施。</li> </ul> <p>〈予算〉 平成23年度3次補正：40億円 平成24年度予備費：30億円</p> <p>〈実績〉 10県（岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、石川県、山梨県、長野県、愛知県、滋賀県）146市町村（うち被災3県51市町村）で実施（平成25年4月現在）</p> <p>○寄り添い型相談支援事業 平成23年度第3次補正予算により事業を開始（内閣府において予算計上を行い、厚労省に移し替えを行い事業実施（24年度まで））平成25年度予算からは、「被災地（岩手、宮城、福島）事業」と「全国（被災地3県を除く）</p>	<p>○地域の実情に応じた見守り体制の構築や総合相談、交流場所の提供などのサービスが途切れることのないよう、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県に設置した緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）の積み増しを行う。（県から市町村や民間事業者へ事業を委託。） 〈平成25年度補正：30億円〉</li> <li>・実施期限を1年延長（平成26年度まで）</li> </ul> <p>○平成26年度も引き続き実施。 事業は公募により選定した法人が実施。 （平成25年度は（社）社会的包摂サポートセンター） 〈平成26年度：5億円【復興】〉</p>	<p>○被災者が居住している全国の地域</p> <p>○全国（被災地に限らず、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対する方からの電話相を受付）</p>	<p>社会・援護局地域福祉課地域福祉係（内線2859）</p> <p>社会・援護局地域福祉課地域福祉係（内線2859）</p>
----------------------------------	---	--	--	---

	<p>支援事業」と区分を分けて事業実施。  〈予算〉  平成23年度第3次補正額 4.7億円  平成24年度予算額 16.5億円  平成25年度予算額 5億円【復興】</p> <p>〈実績〉  被災3県における電話相談件数（完了呼数）62,734件（平成24年度）</p> <p>○心のケアセンターでの活動  岩手、宮城、福島各県に設置した心のケアセンターなどにおいて、精神保健福祉士などの専門職種による自宅及び仮設住宅などへの訪問支援等を実施する。</p> <p>〈予算〉  平成25年度：18億円  ・岩手県に47人、宮城県に56人、福島県に62人の専門スタッフを配置。（平成25年4月現在）</p> <p>〈実績〉  相談支援件数（平成24年4月～平成25年3月）  岩手県：7,444件、宮城県：4,492件、福島県：9,193件</p>	<p>○平成26年度も引き続き実施。  〈平成26年度：18億円【復興】〉</p>	<p>○被災3県</p>	<p>社会・援護局障害保健福祉部  精神・障害保健課（3069）</p>
--	---	---	--------------	--

<p>○障害福祉サービスの再構築支援【P8】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手、宮城、福島の障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、新体系サービスへの移行支援等を行った。</li> <li>・被災地の居宅介護事業所等の復旧に要する経費の一部について補助を行った。</li> </ul> <p>〈予算〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度第3次補正：15.2億円 (障害者自立支援対策臨時特例基金に積み増し)</li> <li>・平成25年度：11.4億円【復興】</li> </ul> <p>〈実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度実績額：0.3億円</li> <li>・平成24年度実績額：8.1億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度も引き続き実施。</li> </ul> <p>〈平成26年度：6.4億円【復興】〉</p>	<p>○被災3県</p>	<p>社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 (3091)</p>
----------------------------	---	---	--------------	---

<p>○被災地における医療人材確保対策【P9～10】</p>	<p>○地域医療再生基金 都道府県が策定する地域医療再生計画、医療の復興計画に基づく事業を支援するため、都道府県に基金を設置している。岩手県、宮城県及び福島県に対しては、合計1,480億円の基金を積み増し、医師等の確保等の医療機能回復に向けた支援を実施。</p> <p>○地域医療支援センター 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保を支援等する地域医療支援センター(被災3県はいずれも設置済み)の運営に要する費用を補助。 〈平成25年度予算:9.6億円(30道府県)〉</p> <p>○厚生労働省相双地域等医療・福祉復興支援センター福島県相双地域及びいわき市について、平成23年10月から福島県相双保健福祉事務所にセンターを設置し、現地のニーズ把握や関係機関間の調整を実施。常駐職員1名のほか、本省から医療・福祉部局職員を定期的に複数派遣。</p> <p>○被災者健康支援連絡協議会 全国の医療関係団体で構成する「被災者健康支援連絡協議会」の協力を得て、医療機関ごとのニーズにあわせた医師等の派遣調整を実施。 (平成25年11月現在) 岩手県に延べ188人 宮城県に延べ42人 福島県に延べ243人</p>	<p>○被災3県の医療の復興計画に基づく地域医療再生基金については、計画期間が平成27年度までとなっており、引き続き活用が可能。</p> <p>○地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援(従来の「地域医療支援センター」の運営費に対する支援を含む)を行う。 〈平成26年度:医療提供体制の改革のための新たな財政支援制度の内数〉</p>	<p>○全国(医療の復興計画に基づく事業については、被災3県)</p> <p>○全国(現在は30道府県に設置)</p> <p>○福島県相双地域及びいわき市</p> <p>○被災3県及び茨城県</p>	<p>医政局指導課 医師確保等 地域医療対策室 (2771/2557)</p>
--------------------------------	--	---	---	---



<p>○被災地における福祉・介護人材確保対策 【P11～14】</p>	<p>○福祉・介護人材確保緊急支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度予備費を活用し、「福祉・介護人材確保緊急支援事業」を創設し、被災地も含めた全国の介護人材等の確保を図る。</li> </ul> <p>〈予算〉</p> <p>平成 24 年度予備費 20 億円（うち岩手・宮城・福島県分 2 億 2 千 5 百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉・介護人材マッチング機能強化</li> <li>・福祉・介護人材の参入促進</li> <li>・潜在的有資格者の再就業支援</li> <li>・介護福祉士試験の実務者研修に係る代替要員の確保</li> </ul> <p>○福島県相双地域等への介護職員等の応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県相双地域等における特別養護老人ホーム等の介護職員等の人材不足に対しては、応急的な措置として、福島県と協働で、関係団体の協力を得て、全国から介護職員等の応援事業を実施（平成 25 年度末まで）。</li> </ul> <p>〈実績〉</p> <p>これまでの応援状況 平成 24 年 6 月～平成 25 年 12 月 延べ 326 人</p>	<p>○実施期限を 1 年延長（平成 26 年度まで） 〈平成 25 年度補正：520 億円の内数〉</p> <p>○被災地における福祉・介護人材確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県内の介護施設等への就労希望者に対し、介護職員初任者研修の受講費や就職準備金を貸与することなどにより人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。</li> <li>・事業は福島県が適当と認める団体が実施 〈平成 26 年度：1.9 億円【復興】【新規】〉</li> </ul> <p>○事業期間を 1 年間延長し、引き続き実施（平成 26 年度末まで）。</p>	<p>○全国</p> <p>○福島県</p> <p>○福島県相双地域等</p>	<p>○社会・援護局 福祉基盤課 (2849)</p> <p>○社会・援護局 福祉基盤課 (2845)</p> <p>○老健局高齢者支援課 (3971)</p>
---	--	---	---	--

<p>○被災した各種施設等の災害復旧に対する支援【P15～22】</p>	<p>○被災した児童福祉施設、介護施設、障害福祉サービス事業所、保健衛生施設、水道施設などの復旧に必要な経費について、これまで以下のとおり財政支援を実施。</p> <p>〈執行実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉施設等： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度執行実績：17 億円</li> <li>平成 24 年度執行実績：9 億円</li> <li>平成 25 年度当初予算額：34 億円</li> </ul> </li> <li>・介護施設・事業所等： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度執行実績：56 億円</li> <li>平成 24 年度執行実績：23 億円</li> <li>平成 25 年度当初予算額：31 億円</li> </ul> </li> <li>・障害福祉サービス事業所等： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度執行実績：17 億円</li> <li>平成 24 年度執行実績：11 億円</li> <li>平成 25 年度当初予算額：9.6 億円</li> </ul> </li> <li>・保健衛生施設等： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度執行実績：15 億円</li> <li>平成 24 年度執行実績：15 億円</li> <li>平成 25 年度当初予算額：6.4 億円</li> </ul> </li> <li>・水道施設： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度執行実績：79 億円</li> <li>平成 24 年度執行実績：81 億円</li> <li>平成 25 年度当初予算額：85 億円</li> </ul> </li> </ul>	<p>○被災した介護施設のうち、平成 25 年度中に着工可能な施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。</p> <p>〈平成 25 年度補正：29 億円【復興】〉</p> <p>（内訳）介護施設・事業所等：29 億円</p> <p>○被災した児童福祉施設等のうち、平成 26 年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。</p> <p>〈平成 26 年度：151 億円【復興】〉</p> <p>（内訳）児童福祉施設等：6 億円</p> <p>介護施設・事業所等：24 億円</p> <p>障害福祉サービス等：8 億円</p> <p>保健衛生施設等：7.3 億円</p> <p>水道施設：149 億円</p>	<p>○児童福祉施設、介護施設・事業所、障害福祉サービス事業所等：</p> <p>岩手県、宮城県、福島県、仙台市、盛岡市、郡山市、いわき市</p> <p>○保健衛生施設等：</p> <p>青森県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、新潟県、仙台市、郡山市、宇都宮市、船橋市、柏市</p> <p>○水道施設：</p> <p>被災した施設が所在する岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県</p>	<p>雇用均等・児童家庭局 総務課（7830） 老健局高齢者支援課 （3971） 老健局振興課 （3937） 社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 （3035） 健康局総務課 指導調査室 （2322） 健康局水道課 （4009）</p>
--------------------------------------	---	--	---	---

<p>○雇用の確保 【P23～26】</p>	<p>○震災等緊急雇用対応事業 被災者の一時的な雇用の確保のために、震災等緊急雇用対応事業を実施。 〈予算〉 平成23年度1次補正：500億円 平成23年度3次補正：2,000億円 平成24年度補正：500億円 〈実績（3県計）〉 平成23年度：2.8万人 平成24年度：3.7万人</p> <p>○事業復興型雇用創出事業 被災地での安定的な雇用の創出のため、事業復興型雇用創出事業を実施。 〈予算〉 平成23年度3次補正：1,510億円 〈実績（3県計）〉 平成24年度：1.4万人</p> <p>○福島避難者帰還等就職支援事業 福島の避難者の地元への帰還・就職が円滑に進むよう、福島避難者帰還等就職支援事業を実施。 〈予算〉</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施期間の1年延長 （平成26年度末までに開始した事業については、平成27年度末まで実施）</li> <li>・事業の実施にあたっては、県（市町村）が直接事業を実施または民間企業等に委託。</li> </ul> <p>・基金の積み増し〈平成25年度補正：448億円〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施期間の1年延長 （平成26年度末までに事業を開始した場合に3年間支援）</li> <li>・将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される企業に対し、県が雇入れに係る経費を助成。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き実施〈平成26年度：5.6億円〉</li> <li>・県は、協議会を設置し福島雇用促進支援事業を実施（平成26年度：3.6億円）。</li> </ul>	<p>○被災5県（青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県）の災害救助法適用地域 ※平成25年度までは被災9県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）の災害救助法適用地域</p> <p>○被災5県（青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県）の災害救助法適用地域 ※平成25年度までは被災6県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）の災害救助法適用地域で実施</p> <p>○福島雇用促進事業：福島県</p> <p>○福島雇用創出総合支援事業：福島県</p> <p>○福島帰還希望者就</p>	<p>職業安定局地域雇用対策室地域雇用創出係（内線5794）</p> <p>職業安定局地域雇用対策室地域雇用創出係（内線5794）</p> <p>職業安定局地域雇用対策室地方就職支援係、特定地域対策係（内線</p>
----------------------------	--	--	---	---

	<p>平成 25 年度予算 : 7.3 億円          〈実績〉          平成 25 年度からの事業のため、実績なし</p> <p>○産業政策や復旧・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により個々の求職者に応じたきめ細かな相談等を実施。</p> <p>〈実績〉          被災 3 県で就職件数 39 万人 (平成 23 年 4 月～平成 25 年 11 月)</p> <p>〈予算〉          平成 25 年度予算 : 679.6 億円の内数</p>	<p>○平成 26 年度においても引き続きハローワークでの求人開拓・確保、担当者制等によるきめ細かな職業相談等を実施。          (平成 26 年度 : 627.2 億円の内数)</p>	<p>職支援事業          :新潟県、山形県、埼玉県、東京都、大阪府に設置</p> <p>○福島避難者等就職支援事業          :福島県 (一部岩手県、宮城県、埼玉県を含む。)</p> <p>○全国</p>	<p>5864、5842)</p> <p>職業安定局首席職業指導官室 (内線 5774)</p>
--	--	---	---	--

<p>○医療・介護・障害者自立支援制度における財政支援 【P27～28】</p>	<p>【平成 23 年度の対応】</p> <p>○東日本大震災に係る医療・介護・障害の特別措置 被災した被保険者等の窓口負担・保険料の免除を実施した保険者等に対し、免除に要した費用を国が財政支援（窓口負担）平成 24 年 2 月末まで（保険料）平成 24 年 3 月分まで 〈平成 23 年度補正予算〉 医療保険制度：879 億円 介護保険制度：275 億円 障害福祉制度：2.1 億円</p> <p>【平成 24・25 年度の対応】</p> <p>○東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示区域等（注 1）に係る医療・介護・障害の特別措置 東日本大震災発生時における避難指示区域等（注 1）の住民の窓口負担及び国保・後期・介護の保険料の免除を実施した保険者に対し、免除に要した費用を国が財政支援（窓口負担） ・平成 24 年度：平成 25 年 2 月末まで ・平成 25 年度：平成 26 年 2 月末まで（保険料） ・平成 24 年度：平成 25 年 3 月分まで ・平成 25 年度：平成 26 年 3 月分まで 〈平成 24 年度当初予算【復興】〉</p>	<p>【平成 26 年度の対応】</p> <p>○東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示区域等（注 1）及び旧緊急時避難準備区域等（注 2）に係る医療・介護・障害の特別措置 東日本大震災発生時における上記区域等の住民の窓口負担及び国保・後期・介護の保険料の免除を実施した保険者に対し、免除に要した費用を国が財政支援 ・避難指示区域等（注 1）及び上位所得層を除く旧緊急時避難準備区域等（注 2）の住民 〈窓口負担〉平成 27 年 2 月末まで 〈保険料〉平成 27 年 3 月分まで ・旧緊急時避難準備区域等（注 2）の上位所得層（注 3）の住民 〈窓口負担〉平成 26 年 9 月末まで 〈保険料〉平成 26 年 9 月分まで</p> <p>（注 1）①帰還困難区域、②居住制限区域、③避難指示解除準備区域、④特定避難勧奨地点（ホットスポット）の 4 つの区域等という。 （注 2）①旧緊急時避難準備区域、②既に指定が解除された特定避難勧奨地点（ホットスポット）の 2 つの区域等という。 （注 3）「上位所得層」とは、医療保険では、高額療養費の上位所得の判定基準等を参考に設定。介護保険・障害福祉制度では、その基準に相当する基準を設定。</p>	<p>①帰還困難区域、②居住制限区域、③避難指示解除準備区域、④旧緊急時避難準備区域、⑤特定避難勧奨地点（ホットスポット。既に指定が解除された地点を含む。）</p>	<p>保険局国民健康保険課 （3258） 老健局介護保険計画課 （2164） 社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 （3148）</p>
--	---	--	--	--

	<p>医療保険制度：98 億円  介護保険制度：44 億円  障害福祉制度：0.16 億円  〈平成 25 年度当初予算【復興】〉  医療保険制度：108 億円  介護保険制度：45 億円  障害福祉制度：0.16 億円</p> <p>(※) 避難指示区域等（注 1）以外の被災地域における窓口負担・保険料の減免については、平成 24 年 9 月末までは、調整交付金等により全額を財政支援した。</p> <p>平成 24 年 10 月以降も引き続き、保険者等の判断により、減免を実施することは可能であり、減免による財政負担が著しい場合には、8/10 以内の額（障害福祉制度は 1/2）を財政支援することとした。</p> <p>(注 1) ①警戒区域、②計画的避難区域、③緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点（ホットスポット）の 4 つの区域等という（いずれも、解除・再編された場合を含む）。</p>	<p>平成 26 年度予算【復興】  医療保険制度：106 億円  介護保険制度：45 億円  障害福祉制度：0.16 億円</p> <p>(※) 上記特別措置の対象となる区域等以外の被災地域における窓口負担・保険料の減免については、平成 26 年度も、保険者等の判断により、実施することは可能であり、減免による財政負担が著しい場合には、8/10 以内の額（障害福祉制度は 1/2）を財政支援することとしている。</p>		
--	---	--	--	--

<p>○食品中の放射性物質対策の推進 【P29～34】</p>	<p>○食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、基準値を継続的に検証。 〈予算〉 平成 25 年度：1.1 億円 〈実績〉 15 地域実施</p> <p>○食品中の放射性物質に係るモニタリング検査について、自治体間で検査品目や頻度にばらつきがあることから、自治体の検査に加え、国においても流通段階での買上調査を実施。 〈予算〉 平成 25 年度：0.5 億円 8,520 検体実施予定</p> <p>○各自治体のモニタリング検査が円滑に実施できるよう、検査機器の整備に対する補助を実施。 〈予算〉 平成 25 年度：0.1 億円【復興】、0.1 億円【一般】 〈実績〉 ・ゲルマニウム半導体検出器 2 台補助 ・スクリーニング検査機器 1 台補助</p> <p>○地方自治体の依頼に基づき、検疫所、国立試験研究機関において検査を行い支援。 〈予算〉 平成 25 年度：0.2 億円 ・2,500 検体実施予定</p>	<p>○食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、引き続き、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、基準値を継続的に検証。 〈平成 26 年度：0.8 億円〉 ・国が実施した検査の結果、基準値を超える放射性物質が検出された場合、県は当該流通品を回収する等の対応をとる。</p> <p>○引き続き、国においても流通段階での買上調査を実施。 〈平成 26 年度：0.4 億円〉 ・県は、補助を受け機器を整備し、モニタリング検査を実施。</p> <p>○各自治体のモニタリング検査が円滑に実施できるよう、引き続き、検査機器の整備に対する補助を実施。 〈平成 26 年度：0.1 億円【復興】、15.5 億円の内数【一般】〉 ・県は、当該検査結果を県の HP に公表するなどの対応をとる。</p> <p>○地方自治体の依頼に基づき、検疫所、国立試験研究機関において検査を行い支援。 〈平成 26 年度：0.2 億円〉</p>	<p>○北海道、岩手県、宮城県、福島県（浜通り、中通り、会津）、栃木県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、大阪府、高知県、長崎県の 15 地域</p> <p>○北海道から和歌山県までの太平洋側</p> <p>○全国</p> <p>○全国</p>	<p>医薬食品局食品安全部 企画情報課 (2405)</p>
-------------------------------------	---	--	--	--